



2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2020年3月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第1四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	59,371	△8.1	1,706	△15.3	1,953	△18.5	709	△48.5
2019年10月期第1四半期	64,624	0.1	2,014	△40.1	2,396	△36.9	1,377	△44.9

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 4,010百万円 (△850.1%) 2019年10月期第1四半期 △534百万円 (△106.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	18.66	18.62
2019年10月期第1四半期	36.22	36.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	247,987	180,709	66.9
2019年10月期	243,002	177,835	67.3

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 165,901百万円 2019年10月期 163,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	26.50	—	26.50	53.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

2020年10月期の業績予想については、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、未定としております。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。詳細は添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期1Q	38,216,759株	2019年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2020年10月期1Q	198,756株	2019年10月期	198,519株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期1Q	38,018,165株	2019年10月期1Q	38,018,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等による影響から、不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、対中通商問題での緊張再燃が懸念されており、中国では過剰債務問題を含む金融システムへの不安、英国ではEU離脱による影響等の景気下振れリスクが懸念されております。

日本経済においては、上記の影響に加えて、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比9.9%減の230万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比9.3%減の255万台、中国の自動車生産台数は前年同期比3.5%増の757万台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、中国並びに韓国で販売が堅調に推移した一方で、日本、北米での販売の伸び悩みおよび、米ドル、中国元、ユーロ等主要通貨の円高による邦貨換算額の減少の影響により、売上高は593億7千1百万円（前年同期比52億5千2百万円減、8.1%減）となりました。営業利益については、中国では堅調に推移したものの、その他の地域では前年同期比で減少し、17億6百万円（前年同期比3億8百万円減、15.3%減）となりました。主な地域別の減益要因については、日本および北米ではコスト削減に取り組んだものの販売減少をカバーできず減益となり、欧州ではスペイン、ロシア子会社等での販売低迷の影響、アジアでは、韓国では好調に推移したものの、主にインド子会社での市場低迷の影響から減益となりました。経常利益は、主に受取配当金1億7千8百万円による収益を計上した一方で、為替差損2億5百万円が発生した影響等により、19億5千3百万円（前年同期比4億4千3百万円減、18.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、想定される品質リスクについて製品保証引当金繰入額2億5千5百万円を特別損失に引当計上した影響で7億9百万円（前年同期比6億6千7百万円減、48.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億8千5百万円増加し、2,479億8千7百万円となりました。主として、有形固定資産の「その他（純額）」が24億8千万円、投資有価証券が15億1千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ21億1千1百万円増加し、672億7千8百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が5億7千9百万円、流動負債の「その他」が4億3千5百万円、固定負債の「その他」が6億4千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ28億7千4百万円増加し、1,807億9百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が23億7千7百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による影響が当社グループの業績に与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため、2020年10月期（2019年11月1日～2020年10月31日）の連結業績予想の開示につきましては、現時点では未定としております。

当該ウイルス感染症が当社グループの連結業績に与える影響は、現時点では確認中であります。

詳細につきましては、本日（2020年3月6日）公表いたしました「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,617	46,960
受取手形及び売掛金	37,122	34,702
電子記録債権	1,285	1,424
有価証券	3,992	6,189
商品及び製品	9,233	9,923
仕掛品	2,770	2,938
原材料及び貯蔵品	12,005	11,864
その他	5,364	5,794
貸倒引当金	△337	△400
流動資産合計	118,054	119,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,694	22,958
機械装置及び運搬具(純額)	20,381	20,670
工具、器具及び備品(純額)	2,206	2,422
土地	7,889	8,039
建設仮勘定	6,128	6,325
その他(純額)	—	2,480
有形固定資産合計	59,299	62,896
無形固定資産		
のれん	2,232	2,235
その他	4,201	2,663
無形固定資産合計	6,433	4,898
投資その他の資産		
投資有価証券	54,016	55,528
長期貸付金	89	70
退職給付に係る資産	438	438
繰延税金資産	1,270	1,422
その他	5,672	4,794
貸倒引当金	△2,277	△1,467
投資その他の資産合計	59,209	60,788
固定資産合計	124,942	128,583
繰延資産	5	4
資産合計	243,002	247,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,406	25,986
短期借入金	3,663	3,833
1年内返済予定の長期借入金	502	553
未払法人税等	1,088	1,012
賞与引当金	1,849	1,295
役員賞与引当金	55	12
製品保証引当金	3,532	3,970
その他	10,428	10,863
流動負債合計	46,526	47,528
固定負債		
長期借入金	3,057	3,166
繰延税金負債	12,122	12,384
退職給付に係る負債	2,276	2,371
その他	1,184	1,827
固定負債合計	18,640	19,749
負債合計	65,167	67,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,342	7,342
利益剰余金	132,584	132,277
自己株式	△345	△346
株主資本合計	145,237	144,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,134	28,343
為替換算調整勘定	△9,222	△6,845
退職給付に係る調整累計額	△545	△526
その他の包括利益累計額合計	18,366	20,971
新株予約権	117	117
非支配株主持分	14,113	14,689
純資産合計	177,835	180,709
負債純資産合計	243,002	247,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	64,624	59,371
売上原価	56,193	51,754
売上総利益	8,430	7,617
販売費及び一般管理費	6,416	5,910
営業利益	2,014	1,706
営業外収益		
受取利息	126	130
受取配当金	80	178
持分法による投資利益	154	—
受取補償金	174	—
電力販売収益	15	13
その他	367	333
営業外収益合計	918	656
営業外費用		
支払利息	81	56
為替差損	357	205
持分法による投資損失	—	17
電力販売費用	50	9
その他	47	120
営業外費用合計	536	409
経常利益	2,396	1,953
特別利益		
固定資産売却益	57	0
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	5	21
製品保証引当金繰入額	—	255
特別損失合計	7	283
税金等調整前四半期純利益	2,446	1,669
法人税、住民税及び事業税	551	570
法人税等調整額	258	80
法人税等合計	809	651
四半期純利益	1,636	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	709

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	1,636	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	208
為替換算調整勘定	△2,129	2,580
退職給付に係る調整額	30	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	174
その他の包括利益合計	△2,170	2,991
四半期包括利益	△534	4,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△562	3,314
非支配株主に係る四半期包括利益	27	695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過処置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他（純額）」が24億8千万円、流動負債の「その他」が2億4千1百万円、固定負債の「その他」が7億3百万円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権15億4千3百万円につきましては、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他（純額）」に含めて記載しております。

なお当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国基準を採用する北米子会社において、米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。